

中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

Logistics, Progress, Borderless.

YASDA

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、第157期の中間報告書（2024年4月1日から2024年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

物価上昇や中東地域をめぐる情勢、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、中国経済の先行き懸念など不透明な状況が続く中、当社グループは、中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」の基本戦略に基づき、更なる成長に向けた事業体制の構築を目指しております。物流事業においては、本年4月に埼玉県加須市に医薬品の物流拠点となる、「加須営業所」を新設し営業を開始するとともに、不動産事業においては、横浜駅西口の鶴屋町地区に「第8安田ビル」（本年12月竣工予定）を建設するなど保有不動産の再開発を推進してまいりました。

また、サステナビリティの取り組みとして倉庫施設への太陽光発電設備の設置、DXの推進としてクラウドを活用した新たな総物流管理システムの開発及び倉庫現場におけるAI技術等の導入を進めてまいりました。

当社といたしましては、利益水準等を勘案しつつ、当期の中間配当を1株につき15円（前中間比1円50銭増）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月



代表取締役社長

小川一成

「長期ビジョン2030」～次の100年に向けて～

世界に誇れるYASDAブランドと革新的テクノロジーの融合で

全てのステークホルダーの期待を超える企業グループを目指す

中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」基本方針

最先端テクノロジーと人間力を融合した、「YASDA Value」で

多様化する社会とお客様ニーズに応える。

事業の概況（連結）

当中間期における当社グループの業績は、物流事業が堅調に推移し、営業収益は、前年同期比3,265百万円増（9.9%増）の36,162百万円、営業利益は、前年同期比315百万円増（28.2%増）の1,434百万円、経常利益は、前年同期比245百万円増（13.2%増）の2,108百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比160百万円増（13.6%増）の1,336百万円と増収増益になりました。

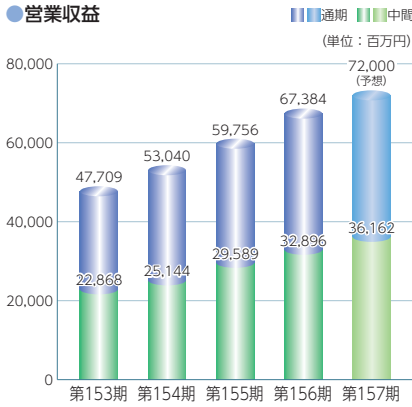
セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大、倉庫・輸配送ネットワークの拡充などにより倉庫保管料、作業料、陸送料、国際貨物取扱料で増収となり、営業収益は前年同期比3,287百万円増（10.9%増）の33,390百万円、セグメント利益は前年同期比432百万円増（29.1%増）の1,919百万円となりました。

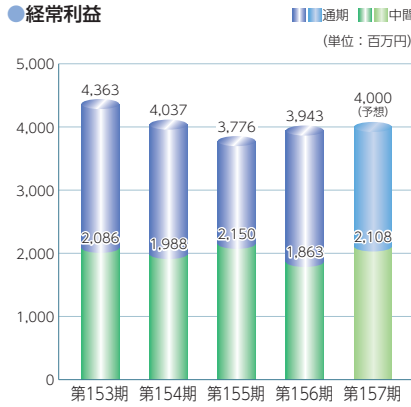
不動産事業では、施工工事は堅調に推移しましたが、不動産賃貸料の減少により、営業収益は前年同期比11百万円減（0.4%減）の2,994百万円、セグメント利益は前年同期比109百万円減（10.8%減）の900百万円となりました。

ハイライト情報 (連結)

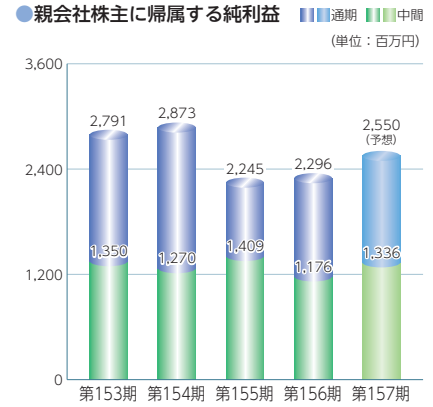
● 営業収益



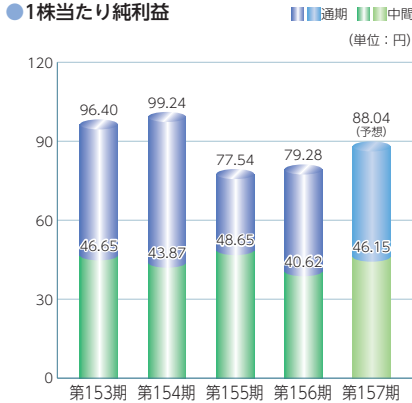
● 経常利益



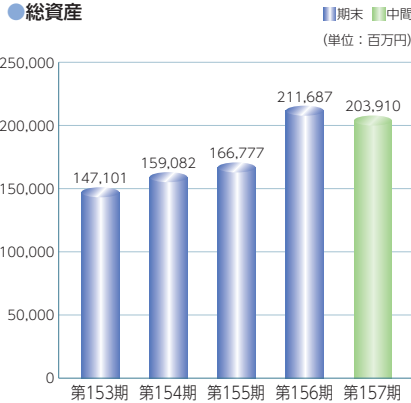
● 親会社株主に帰属する純利益



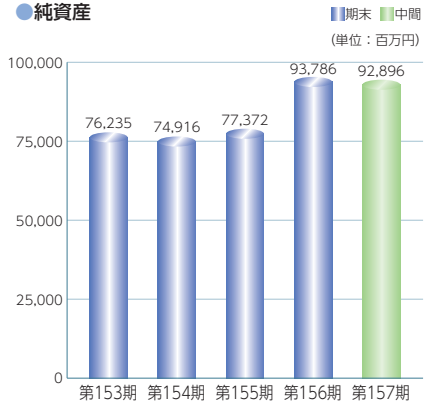
● 1株当たり純利益



● 総資産



● 純資産



- (注) 1. 上記に記載した予想数値は、2024年11月1日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、第153期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、当該信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 第156期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第156期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 第157期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第156期末にかかる各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 2024年9月30日現在	前期末 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	30,498	35,218
固定資産	173,412	176,468
有形固定資産	96,299	96,274
無形固定資産	9,946	9,214
投資その他の資産	67,165	70,979
資産合計	203,910	211,687
負債の部		
流動負債	17,616	22,333
固定負債	93,397	95,567
負債合計	111,013	117,900
純資産の部		
株主資本	49,261	48,347
その他の包括利益累計額	43,212	45,051
非支配株主持分	421	387
純資産合計	92,896	93,786
負債純資産合計	203,910	211,687

- (注) 1. 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。
2. 第157期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第156期末にかかる各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	前中間連結会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
営業収益	36,162	32,896
営業総利益	4,557	3,773
営業利益	1,434	1,118
経常利益	2,108	1,863
法人税等	752	620
中間純利益	1,368	1,184
親会社株主に帰属する中間純利益	1,336	1,176

- (注) 1. 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。
2. 第156期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第156期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	前中間連結会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,917	3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	△6,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,903	2,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,448	△718
現金及び現金同等物の期首残高	17,344	15,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,895	14,382

- (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

詳細は、当社ホームページの「IRライブラリー」をご覧ください。

安田倉庫 IR

検索

■ 業績の見通し (連結)

当中間期の当社グループの業績は、新設した物流施設の早期稼働や既存施設の収益力向上、輸配送ネットワーク拡充による陸送料の増加、利益向上やコスト構造改革の取り組み推進に伴う各種営業原価・営業費用の圧縮及び業務の合理化が進んだことなどにより、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益については、公表予想を上回る結果となりました。

今後も依然として厳しい事業環境が続くことが予想されますが、当社グループは、物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の拡充や増強など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努め、収益の増加を図ります。

なお、当社グループの通期業績見通しについては、当中間期の実績及び今後の見通しを勘案して、ハイライト情報(前掲)のとおりとしております。2024年5月7日公表の内容は変更しておりません。

■ トピックス

1. 加須営業所の開設

本年4月、埼玉県加須市において医薬品管理に必要なGDP(医薬品の適正流通 Good Distribution Practice)ガイドラインに対応した医薬品物流拠点となる、「加須営業所」を開設いたしました。同拠点は、東北自動車道加須ICから車で4分の立地であり、かつ、免震構造・非常用電源を有する災害強靱性と医薬品の保管管理に適した保冷設備を備えております。また、本年6月には同拠点内に危険物倉庫も竣工し、危険物に該当する医薬品等の保管設備も備えております。同拠点を通じ、首都圏全域から東北地域への配送機能の強化や、医薬品をはじめとしたメディカル物流サービスの更なる拡充を図ってまいります。



加須営業所

2. ESGへの取り組み(太陽光発電設備の設置)

当社グループはサステナビリティの重要課題(マテリアリティ)の一つとして「低炭素・循環型社会への貢献」を掲げており、2030年度までのCO₂排出量削減目標を設定しております。この度、CO₂排出量の削減に向けた取り組みの一環として、当社東雲営業所と九州営業所に太陽光発電設備を設置いたしました。同設備によって発電された電力を両営業所で自家消費することにより、年間約223tのCO₂削減に貢献いたします。今後も、持続可能な社会の実現に向けて、具体的な施策を継続的に推進してまいります。



東雲営業所屋上



九州営業所屋上

3. DX(デジタルトランスフォーメーション)推進

本年6月、新たな総合物流管理システム「Next YOURS」の開発が評価され、日経コンピュータ主催の「IT Japan Award 2024」で特別賞を受賞いたしました。この度の受賞は、「Next YOURS」の開発において、既存の物流管理システムとクラウドを融合させることでモダナイゼーションを実現した手法が評価されたものです。今後も「Next YOURS」の活用を通じて物流DXの取組みを加速させてまいります。



4. 横浜駅西口鶴屋町地区の再開発(第8安田ビル)

本年12月、横浜駅西口の新施設「第8安田ビル」が竣工いたします。本施設は、横浜駅から徒歩4分の大通り沿いに位置し、クリニックや薬局等が入居する「メディカルスクエア鶴屋町」と賃貸マンション「メゾン鶴屋町」で構成される複合用途ビルとなります。今後もお客様のニーズにあった空間を提供すべく、横浜地区や東京芝浦地区に多数所有する不動産の再開発を推進してまいります。

施設概要

敷地面積：282.65㎡
延床面積：1,628.54㎡
地上9階建
1階：薬局、2-5階：クリニック、
6-9階：共同住宅



完成イメージ

会社の概況 (2024年9月30日現在)

- 商号 安田倉庫株式会社
Yasuda Logistics Corporation
- 本店 東京都港区芝浦三丁目1番1号
- 創立 1919年12月20日 (大正8年)
- 資本金 36億210万円
- 当社グループの主要な事業内容
物流事業
倉庫業、運送事業、利用運送事業、通関業、港湾運送事業
不動産事業
不動産業 (ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸、売買、仲介、管理)
- 当社グループの従業員の状況
連結従業員数 2,580名 (内、安田倉庫従業員数 477名)

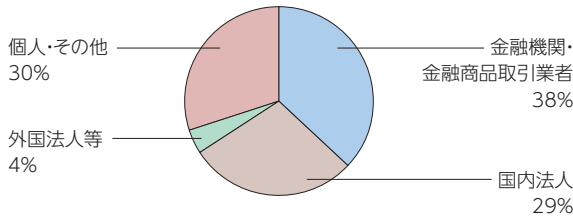
当社の取締役、執行役員及び監査役

代表取締役社長	藤井 信行	常務執行役員	浅野慎一郎
代表取締役社長	小川 一成	執行役員	細井 昌彦
取締役専務執行役員	武藤 博幸	執行役員	高濱 尚志
取締役専務執行役員	松井 正	執行役員	財津 慶一
取締役	井福 正博	執行役員	赤沼 孝
取締役	曾禰 寛純	執行役員	三輪 高久
取締役	周藤 晴子	執行役員	大原 護
取締役	東山 克之	執行役員	荒川 昌幸
取締役	野上 宰門	執行役員	渡邊 渉
常務執行役員	小泉 眞吾	常勤監査役	日比野洋之
常務執行役員	鵜飼 厳	常勤監査役	鷺谷 輝雄
常務執行役員	青木 健太	監査役	藤原 和雄
常務執行役員	佐藤 陽一	監査役	藤本 聡
			梅本 武文

(注) 1. 取締役井福 正博、曾禰 寛純、周藤 晴子、東山 克之、野上 宰門各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役藤本 聡、梅本 武文各氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (2024年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 1億1,850万株
- 発行済株式の総数 3,036万株
- 株主数 13,783名
- 所有者別株式分布



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
損害保険ジャパン株式会社	2,045	7.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,712	5.89
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.51
東京建物株式会社	1,603	5.51
株式会社みずほ銀行	1,253	4.31
大成建設株式会社	1,189	4.09
東京海上日動火災保険株式会社	1,122	3.86
安田不動産株式会社	1,020	3.51
株式会社中央倉庫	982	3.37
ヒューリック株式会社	963	3.31

(注) 1. 当社は、自己株式を1,255,646株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 同総会基準日 3月31日
その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 配当金基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページ
<https://www.yasuda-soko.co.jp/ir/tabid/136/Default.aspx>に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場取引所 東京証券取引所 プライム市場
- 証券コード 9324

お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続きお取扱い店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更及びマイナンバーのお届出等)	お取引の証券会社等	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウジではお取扱いできませんのでご了承ください。
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続きお取扱い店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行って頂く必要があります。

ホームページのご案内

当社HPを2024年9月2日にリニューアルいたしました。「株主・投資家情報」ページ、「サステナビリティ」ページのコンテンツを拡充するなど、会社情報、IR情報等様々な最新情報を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.yasuda-soko.co.jp/>

安田倉庫

検索



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080